

地域密着型サービス事業所の指定申請に係る資料
(国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあい)

- 1 指定地域密着型サービス事業所 指定申請書写し
- 2 地域密着型通所介護事業所の指定に係る記載事項
- 3 事業所平面図
- 4 運営規程
- 5 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

受付番号

4年 1月 27日

指定地域密着型サービス事業所
指定地域密着型介護予防サービス事業所 指定申請書
指定介護予防支援事業所

国分寺市長殿



所在地 東京都国分寺市泉町2-3-8

申請者

名称 一般財団法人 国分寺市健康福祉サービス協会

介護保険法第78条の2第1項(第115条の12第1項、第115条の22第1項)の規定により、申請します。

申 者	フリガナ	イッパンザイダンホウジン コクブンジシケンコウフクシサービスキョウカイ						
	名称	一般財団法人 国分寺市健康福祉サービス協会						
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 185 - 0024) 東京都国分寺市泉町2-3-8						
	連絡先	電話番号	042-321-3531	FAX番号	042-321-3591			
	法人の種別	一般財団法人			法人所轄庁			
	代表者の氏名・職名及び生年月日	フリガナ	ハダ リョウ	職名	理事長 代表理事			
		氏名	羽田 亮	生年月日				
	代表者の住所							
指定を受け とする事業所の種類	フリガナ	コクブンジシコウレイシャザイタクサービスセンターフレアイ						
	名称	国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあい						
	所在地	(郵便番号 185 - 0024) 東京都国分寺市泉町2-3-8						
	同一所在地において行う事業等の種類			実施事業	事業等開始予定年月日	既に指定を受けている事業の指定年月日	添付様式	
	地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護						様式第2号
		認知症対応型通所介護						様式第4号
		小規模多機能型居宅介護						様式第7号
		認知症対応型共同生活介護						様式第9号
		地域密着型特定施設入居者生活介護						様式第10号
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護						様式第11号
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護						様式第12号
		看護小規模多機能型居宅介護						様式第14号
		地域密着型通所介護			○	令和4年 4月1日		様式第15号の2
	地域密着型介護予防サービス	共生型地域密着型通所介護						
		介護予防認知症対応型通所介護						様式第4号
介護予防小規模多機能型居宅介護						様式第7号		
介護予防認知症対応型共同生活介護						様式第9号		
介護予防支援			地域包括支援センターの設置年月日(設置している場合)					
介護保険事業所番号			(既に指定を受けている場合)					
指定を受けている他市町村名								
医療機関コード等								

備考

- 1 「受付番号」の欄には、記入しないでください。
- 2 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「一般社団法人」「一般財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
- 3 「実施事業等」欄は、今回の申請に係る事業等の種類に応じ、該当する欄に○を記入してください。
- 4 「実施事業等開始予定年月日」欄は、今回の申請に係る事業等の開始年月日を記入してください。
- 5 既に指定を受けている事業の指定年月日」欄は、介護保険法による指定事業者として指定された年月日を記載してください。
- 6 「介護保険事業所番号」欄は、既に指定を受けている場合に記入してください。
- 7 「医療機関コード等」欄は、保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付されている場合に記入してください。
- 8 地域包括支援センターの設置の届出を既に行っている場合において、既に市に提出している事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略できます。

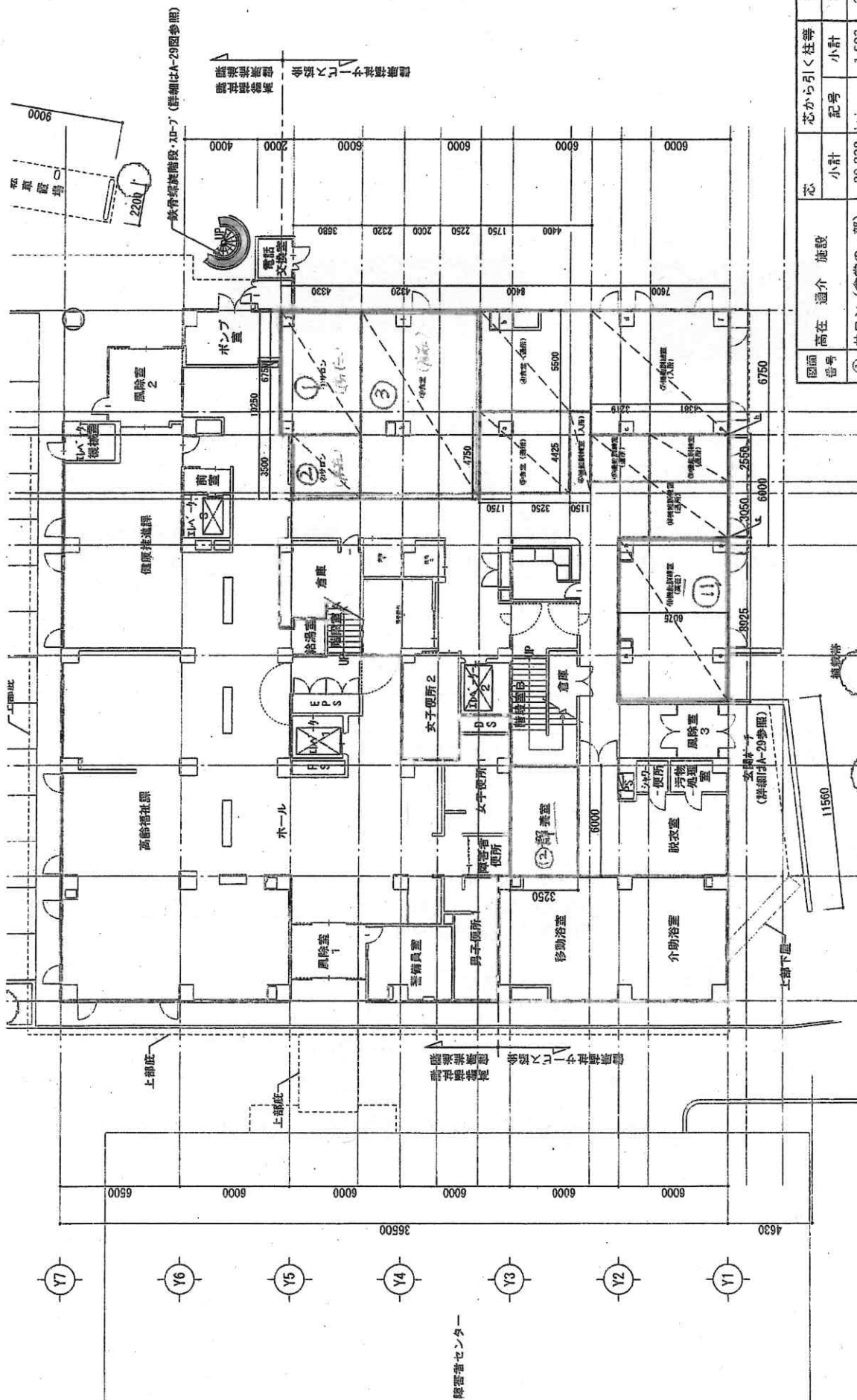
※受付番号

地域密着型通所介護事業所の指定に係る記載事項

事業所	フリガナ	コクブンジシコウレイシャザイタクサービスセンターふれあい						
	名称	国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあい						
	所在地	(郵便番号 185 — 0024) 東京都国分寺市泉町2-3-8						
	連絡先	電話番号	042-321-3531	FAX番号	042-321-3591			
当該事業の実施について定めてある定款、寄附行為等の条文		一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会定款 第 4 条 第 1 項 第 9 号						
併設事業所の種別・名称		介護老人保健施設 居宅介護支援・訪問介護			事業所番号	1357080823 1373100096		
管理者	フリガナ			住所				
	氏名							
	生年月日							
	当該地域密着型通所介護事業所で兼務する他の職務(兼務の場合のみ記入)							
	同一敷地内の他の事業所又は他の施設の従業者との兼務(兼務の場合のみ記入)		名称	国分寺市介護老人保健施設 すこやか		事業所番号	1357080823	
		兼務する職種及び勤務時間等		事務 10時30分 ~ 17時30分 ^{6h/1日 30h/1w}				
従業者の職種・員数		生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従
常勤(人)		1	2		1	1	2	1
非常勤(人)					3	2		3
※基準上の必要人員(人)		専従 1以上 兼務 2以上		専従 1以上 兼務 2以上		専従 1以上 兼務 2以上		1以上
※適合の可否		可		可		可		可
食堂及び機能訓練室の合計面積		基準上の必要数値				※適合の可否		
155.452m ²		45m ² 以上				可		
病院・診療所・訪問看護ステーションと連携している場合の連携先								
主な 掲示 事項	営業日	単位ごとの営業日 月・火・水・木・金・土 (国民の祝日、1月2日・3日、12月29日~31日除く)						
	営業時間	単位ごとのサービス提供時間(送迎時間を除く) (① 9:00 ~ 17:00 ② : ~ : ③ : ~ :)						
	利用定員	15人(地域密着 14人・通所型サービスA 1人) (単位ごとの定員 ① 15人 ② 人 ③ 人)						
	利用料	法定代理受領分				負担割合証の割合に準ずる額		
		法定代理受領分以外				介護報酬公示額		
	その他の費用	教養娯楽費、材料購入費 参加者に実費請求 おむつ代 実費請求						
	通常の事業の実施地域	国分寺市						
添付書類	別添のとおり							

備考

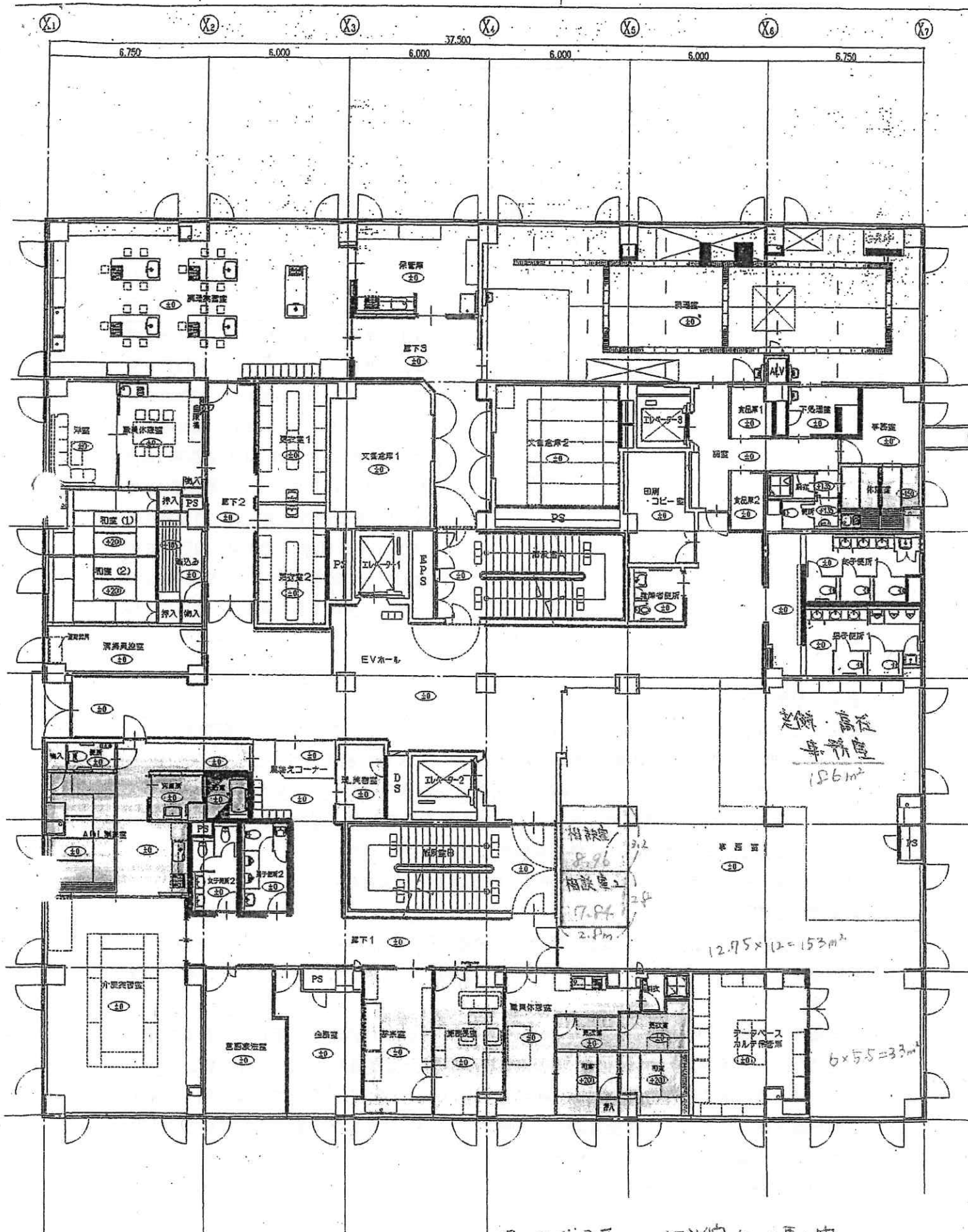
- ※印の欄には、記入しないでください。
- 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別様に記載した書類を添付してください。
- 従業者の員数については、総数を記載してください。出張所等がある場合については、当該出張所に従事する従業者の員数との合計数を記載してください。
- 当該指定地域密着型サービス以外のサービスを実施する場合には、当該指定地域密着型サービス部分とそれ以外のサービス部分の料金の状況が分かるような料金表を提出してください。



図面 番号	高在 施設	芯		芯から引く柱等		内法
		小計	記号	小計	小計	
①	サロン (食堂の一部)	29.228	i+j	1.693	27.535	
②	サロン (食堂の一部)	12.880			12.880	
③	食堂	67.343	k+l	2.180	65.163	
④	機能訓練室 (滞在)	54.219	m+n+o	4.345	49.875	
	機能訓練室、食堂面積計	163.669		8.217	155.452	

国分寺市いずみプラザ 1階平面図

静養室、食堂及び機能訓練室



いすみアパル 3F 相談室 20 事務室

3 階 平面図

Scale 1/100

国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあい運営規程
（指定地域密着型通所介護事業所・指定従前相当サービス及び通所型サービス A 事業所）

平成12年4月1日
規程第16号

改正・平成17年3月1日 規程第2号
改正・平成17年10月1日 規程第8号
改正・平成18年4月1日 規程第5号
改正・平成20年5月1日 規程第1号
改正・平成24年4月1日 規程第16号
改正・平成27年8月1日 規程第12号
改正・平成29年4月1日 規程第6号
改正・平成30年5月1日 規程第6号
改正・平成30年8月1日 規程第13号
改正・令和4年4月1日 規程第1号

（事業の目的）

第1条 この規程は、国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあい（以下「事業所」という。）が実施する地域密着型通所介護・従前相当サービス及び通所型サービス A（以下「地域密着型通所介護等」という。）の各事業所の運営及び管理に関し、必要な事項を定め、事業所の生活相談員及び看護職員、介護職員、機能訓練指導員が、要介護状態の利用者に対し、適切な指定地域密着型通所介護を提供することを目的とする。

（平成17年規程第2号・平成18年規程第5号・平成29年規程第6号・一部改正）

（事業所の目的）

第2条 事業所は、平成6年3月策定の国分寺市地域保健福祉計画の基本理念 ①安心して暮らせるまちづくり、②共に生きるまちづくり、③美しく使いやすいまちづくりに基づき開設する。

事業所は、病状が安定し、在宅で生活している入院治療の必要ない要介護・要支援認定を受けた方又は事業対象者に対し、通所による適正な介護支援サービスを提供する。

これは、通所事業所利用者（以下「利用者」という。）が、その保持する身体的・精神的機能を最大限に活かして、可能な限りその在宅において自立した日常生活を営むことが出来るように支援することを目的とする。

（平成17年規程第2号・平成29年規程第6号・一部改正）

（運営方針）

第3条 事業所は、次の方針で運営する。

（1）利用者1人1人の個性やニーズを尊重し、可能な限りそれらを生かしたサービス提

供に努める。

- (2) 利用者が家庭で毎日を明るく安心して暮らせるよう、食事・入浴等の各種介護サービスやレクリエーション活動等の福祉サービス及び健康状態の確認や日常生活に根ざした機能回復訓練等を提供し、その自立生活を支援する。
- (3) 利用者が在宅での生活を快適に維持でき、かつ介護を必要とする高齢者を抱えている家族の心身負担を軽減できるよう在宅介護を支援する。
- (4) 家庭的な雰囲気の中、利用者相互の「ふれあい」を大切にすると同時に、教育・啓発活動や各種行事等を通じて、地域住民との交流に努める。
- (5) これらを実践するため、職員の自己研鑽と能力の向上を支援する。

(地域との連携)

第4条 事業所の運営にあたっては、地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設、関係行政機関、医療機関、地域住民、地元企業、その他保健団体等との連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

2 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

3 事業所は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに当該記録を公表するものとする。

(平成18年規程第5号・一部改正)

(事業所の名称等)

第5条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名 称 国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあい
- 2 所在地 国分寺市泉町二丁目3番8号

(定員)

第6条 事業所の定員は次のとおりとする。

利用定員 15名 (地域密着型通所介護と従前相当サービス 14名、通所型サービス A 1名)

(平成18年規程第5号・平成20年規程第1号・平成29年規程第6号・平成30年規程第6号・一部改正)

(利用者の範囲)

第7条 利用者の範囲は国分寺市の条例に定めるほか、関係法令等の定めによる。

(平成17年規程第6号・一部改正)

(職員の定数)

第8条 事業所に次の職員を置く。

管理者	1名	
-----	----	--

看護職員 (看護師・准看護師)	1名以上	機能訓練指導員を兼務
介護職員 (介護福祉士・訪問介護員1・2級)	1名以上	生活相談員兼務職員を含む
生活相談員	1名以上	介護兼務職員を含む
機能訓練指導員	1名以上	看護職員が兼務
事務員	1名以内	
その他職員	必要最少人数	

(平成17年規程第2号・平成20年規程第1号・一部改正)

(職員の職務分掌)

第9条 管理者は事業所の業務を統括し、関係法規を遵守し、事業所の目的達成に努める。

- 2 看護職員は、利用者の看護・介護業務を行う。
- 3 介護職員は、利用者の介護業務を行う。
- 4 生活相談員は、利用者及びその家族との相談・生活指導・身上調査・通所型サービス計画・地域密着型通所介護計画（以下「通所介護等計画」という。）の作成、行事の企画並びにボランティア受け入れ等の業務を行う。
- 5 機能訓練指導員は、利用者の日常生活動作等をチェックし、生活援助ケアとしての機能回復訓練を行う。
- 6 事務員は、総務、庶務及び経理事務を行う。
- 7 その他の職員は、管理者の指示する業務に従事する。

(平成17年規程第2号・平成18年規程第5号・平成29年規程第6号・一部改正)

(営業日及び営業時間)

第10条 事業所の営業日、営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日～土曜日（ただし、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、1月2日・3日、12月29日から同月31日までを除く。）
 - (2) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分まで
 - (3) サービス提供時間 午前9時00分～午後5時00分まで
- 2 管理者は、行事の開催、気象条件等によっては、緊急の場合を除き、あらかじめ調整の上営業日及び営業時間の変更及び中止をすることが出来る。

(平成17年規程第2号・一部改正)

(会議)

第11条 管理者は次の定例会議を召集し、運営する。

- (1) サービス担当者会議 月1回開催し、利用者の情報交換、通所介護等計画の確認、今後の方針決定を行う。
メンバー 生活相談員、看護介護職員、その他管理者の指名した者
- (2) 運営会議 月1回開催し、施設運営上の諸問題を検討する。

メンバー 管理者、生活相談員、その他管理者の指名した者

(3) その他 施設運営の必要に応じ、開催日・メンバーを決め、開催する。

(平成 17 年規程第 2 号・追加)

(サービスの内容)

第 12 条 事業所は、地域包括支援センターが作成した介護予防サービス計画・支援計画、あるいは、指定居宅介護支援事業者又は利用者本人等が作成した「居宅サービス計画」に基づき通所介護等計画を作成する。事業所のサービスは通所介護等計画に基づき提供する。ただし、緊急を要する場合にあっては、「介護予防サービス・支援計画」「居宅サービス計画」作成前であっても同様のサービスを提供することができる。

(1) 身体介護サービス

日常生活動作能力の程度により、必要な支援及びサービスを提供する。

- ① 排泄の介助
- ② 移動、移乗の介助
- ③ その他必要な身体の介護

(2) 入浴サービス

家庭において入浴することが困難な利用者に対して、必要な入浴サービスを提供する。

- ① 衣類着脱の介護
- ② 身体の清拭、整髪、洗身
- ③ その他必要な入浴の介助

(3) 食事サービス

利用者に対して、必要な食事のサービスを提供する。

- ① 食事の準備、配膳下膳の介助
- ② 食事摂取の介助
- ③ その他必要な食事の介助

(4) 機能訓練

体力や機能の低下を防ぐために必要な訓練及び日常生活に必要な基本的動作を獲得するための訓練を行う。

(5) 趣味・生きがい活動サービス

利用者が、生きがいのある快適で豊かな日常生活を送ることができるよう、趣味・生きがい活動サービスを実施する。これらの活動を通じて仲間づくり、老いや障害の受容、心身機能の維持・向上、自信の回復や情緒安定を図る。

- ① レクリエーション
- ② 音楽活動
- ③ 製作活動
- ④ 行事的活動
- ⑤ 体操
- ⑥ 養護

(6) 送迎サービス

送迎を必要とする利用者に対し送迎サービスを提供する。送迎車両には地域密着型通所介護従事者が添乗し必要な介護を行う。

- ① 移動、移乗動作の介助
- ② 送迎

(7) 相談・助言

利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談及び助言を行う。

- ① 疾病や障害に関する理解を深めるための相談・助言
- ② 日常生活動作や具体的な介護方法に関する相談・助言
- ③ 自助具や福祉機器、住宅環境の整備に関する相談・助言
- ④ その他在宅生活全般にわたる必要な相談・助言

(8) その他

- ① 低栄養状態にある又はそのおそれのある利用者に、低栄養状態の改善を目的として個別に実施する栄養指導
- ② 口腔機能が低下している又はそのおそれのある利用者に、口腔機能の改善を目的に個別に実施する口腔機能指導

(平成 17 年規程第 2 号・平成 18 年規程第 5 号・平成 29 年規程第 6 号・一部改正)

(運営規程等の説明及び同意)

第 13 条 指定地域密着型通所介護等サービスの提供に際し、あらかじめ利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、その他サービスの選択に必要な重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得る。

(平成 17 年規程第 2 号・一部改正)

(指定居宅介護支援事業者との連携等)

第 14 条 地域密着型通所介護等サービスの提供にあたっては、指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、そのおかれている環境、他の保健・医療・福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

- 2 利用者の生活状況の変化、サービス利用方法・内容の変更希望があった場合、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に連絡するとともに、綿密な連携に努める。
- 3 正当な理由なく地域密着型通所介護等サービスの提供を拒まない。ただし、通常の事業実施地域等を勘案し、利用申込者に対して、適切な地域密着型通所介護等サービスの提供が困難と認めた場合、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等と連携し、必要な措置を講ずる。

(通所介護等計画の作成等)

第 15 条 地域密着型通所介護等サービスの提供を開始する際には、利用者の心身の状況、希望及びそのおかれている状況並びに家族介護者の状況を十分把握し、通所介護等計画を作成する。

- 2 通所介護等計画の作成・変更の際には、利用者又はその家族に対し、当該計画を交付するとともに、内容を交付・説明し、同意を得る。

- 3 利用者に対し、通所介護等計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、サービスの実施状況及び目標達成の記録を行うとともに、継続的にサービスの管理、評価を行う。
(サービスの提供記録の記載)

第16条 事業所職員は、地域密着型通所介護等サービスを提供した際には、その提供日・内容、当該地域密着型通所介護等サービスについて、介護保険法第41条第6項または法第53条等の規定により、利用者にかわって支払いを受ける保険給付の額、その他必要な記録を利用者が所持するサービス提供記録書に記載する。

(平成18年規程第5号・一部改正)

(地域密着型通所介護等の利用料等及び支払いの方法)

第17条 地域密着型通所介護等サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣又は市が定める基準によるものとし、当該地域密着型通所介護等が法定代理受領に該当するサービスであるときは、各利用者の「介護保険負担割合証」に記載の割合に応じた額とする。

- 2 第18条の通常の事業実施地域を越えて行う送迎の交通費、通常の営業日及び営業時間帯を越えて地域密着型通所介護等を提供する場合の利用料、食費、おむつ代、日用品費等については、別に定める費用を徴収する。

- 3 第1項及び第2項の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに関する同意を得る。

- 4 第1項及び第2項の費用は、事業所の定める期日に別途契約書で指定する方法により納入することとする。

(平成17年規程第2号・平成17年規程第8号・平成18年規程第5号・平成27年規程第12号・平成29年規程第6号・平成30年規程第13号・一部改正)

(通常事業の実施地域)

第18条 通常の事業実施地域は、国分寺市の市制区域内とする。

(契約書の作成)

第19条 地域密着型通所介護等サービスの提供を開始するにあたって、本規程に沿った事業内容の詳細について、利用者及びその家族に契約書の書面をもって説明し、同意を得た上で署名(記名押印)を受けることとする。

(利用者の守るべき事項)

第20条 利用者が当該事業所のサービス提供を求めるときには、介護保険・医療保険の各被保険者証を提示して、被保険者資格等を明らかにしなければならない。

- 2 利用者は事業所の諸規程を遵守し、管理者その他職員の指導又は指示に従って共同生活の秩序を守り、相互の和に努めなければならない。

- 3 利用者は身の回りの清潔、整理、整頓、その他環境衛生の保持に努めなければならない。

- 4 利用者の身上に関する重要な事項に変更があったときには、速やかに管理者に書面にて届け出なければならない。

- 5 利用者が事業所の規律に違反した場合、又は他の利用者へ迷惑をかけた場合は、退所を命ずることが出来る。

- 6 利用者は、故意又は過失により事業所の設備及び備品に損害を与え、又は無断で形状を

変更したときには、その損害を賠償しなければならない。

7 利用者が所持する物品については、自らの責任において管理しなければならない。

(平成 17 年規程第 2 号・一部改正)

(事業所禁止事項)

第 21 条 利用者は事業所内で次の行為をしてはならない。

- (1) 宗教や習慣の相違などで他人を排撃し、又は自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- (2) 指定した場所・時間以外での飲酒、喫煙や火気を扱うこと。
- (3) 金銭又は物品の頼みごとをすること。
- (4) 金銭又は物品で賭け事をする事。
- (5) 事業所内の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- (6) その他管理者の指示したこと。

(衛生管理等)

第 22 条 利用者の使用する施設、設備、備品については衛生的な管理に努め、必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療器具等の適切な管理に努めるものとする。

2 地域密着型通所介護等従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得を計るとともに、年 1 回以上の健康検診を受診させるものとする。

3 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施する。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第 23 条 利用者が浴室及び機能訓練室等を利用する場合は、地域密着型通所介護等従事者立会いのもとで使用する事。また、体調が思わしくない利用者にはその旨を説明し、安全指導を図る。

(秘密保持)

第 24 条 事業所職員は、その知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない。

また、事業所職員であった者が、その業務上知り得た秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講ずる。

2 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を得ることとする。

(平成 18 年規程第 5 号・一部改正)

(苦情処理)

第 25 条 管理者は、提供した地域密着型通所介護等に関する利用者からの苦情に対して、迅

速かつ適切に対応するため、担当者を置き、事実関係の調査を実施し、改善措置を講じ、利用者及びその家族に説明するとともに、その内容等を記録するものとする。

(緊急時等における対応方法)

第 26 条 地域密着型通所介護等の実施中に、利用者の病状の急変及びその他の緊急事態が生じたときは、速やかに管理者に連絡し必要な措置を講ずるとともに、主治医に報告する。

(事故発生時の対応)

第 27 条 利用者に対する地域密着型通所介護等サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講ずる。また、遅滞なく市町村等に報告する。

2 事故の状況や処置等は記録するものとする。

3 利用者に対する地域密着型通所介護等サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には損害賠償を行う。ただし、事業所の責に帰さない理由による場合は、この限りではない。

(平成 17 年規程第 2 号・一部改正)

(非常災害対策)

第 28 条 管理者は、非常災害時における利用者及び職員の安全確保を図るため、消防計画を作成し、計画的に防災訓練を実施すると同時に設備点検・整備を実施し、利用者の安全確保に万全の対策を講じなければならない。

(1) 防災責任者 管理者

(2) 防災訓練 年 2 回

(3) 避難訓練 年 2 回

(4) 通報訓練 年 2 回

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第 28 条の 2

事業者は虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催し、その結果を従業者に周知徹底を図るものとする。

(2) 虐待の防止のための指針を整備するものとする。

(3) 虐待の防止のための従業者に対する研修を定期的に行うものとする。

(4) 前 3 項に定める措置を適切に実施するための担当者を置くものとする。

2 事業者は、虐待等が発生した場合、速やかに市町村へ通報し、市町村が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努める。

(従事者研修)

第 29 条 従事者の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設け、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後 2 か月以内

(2) 継続研修 年 2 回以上

(記録の整備)

第30条 事業所には、次の書類を備えなければならない。

(1) 管理

- ①事業日誌（デイサービス日誌、送迎日誌、通所予約表等）
- ②職員の勤務状況、給与、研修等に関する記録
- ③事業計画並びに実施状況
- ④管理運営に関する記録
- ⑤関係官公署に対する報告書等

(2) 看護・介護、その他サービスに関する記録

- ①通所介護等計画
- ②利用者の台帳（病歴、生活歴、家族状況、緊急連絡先等）
- ③看護、介護、機能訓練等の記録
- ④献立、食事に関する記録
- ⑤事業所内の行事に関する記録
- ⑥会計、経理に関する記録
- ⑦請求控え票
- ⑧苦情の内容等の記録
- ⑨事故発生時の記録

(3) 文書の保管期限は法定期間等とし、定めのないものについては当該年度終了後2年とする。

(平成17年規程第2号・一部改正)

(要介護認定の申請に関する援助)

第31条 要介護認定を受けていない通所申込者について、要介護認定申請が行われていないときには、事業所は申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。

2 事業所は、利用者の要介護認定更新申請が、現在受けている要介護認定の有効期間満了の30日前には申請が行われるよう必要な援助を行う。

(その他運営に関する重要事項)

第32条 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は国分寺市と一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会との協議に基づいて定める。

(平成24年規程第16号・一部改正)

附 則

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成17年3月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成17年10月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月26日より施行し、平成18年4月1日より適用する。

附 則

この規程は、平成20年5月28日より施行し、平成20年5月1日より適用する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年8月6日より施行し、平成27年8月1日より適用する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

(参考様式5)

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

事業所又は施設名	高齢者在宅サービスセンターふれあい
申請するサービス種類	地域密着型通所介護

措 置 の 概 要

1 利用者からの相談又は苦情等に対応する常設の窓口(連絡先)、担当者の設置

- ①連絡先 042-321-3531
- ②担当者名 小島 加奈恵
- ③受付時間 月曜から金曜 9時～17時
- ④担当者不在の場合は次に上げる窓口でも対応する
 - a国分寺市健康福祉サービス協会 電話042-321-5806
 - b国分寺市福祉部高齢福祉課 介護保険係 電話042-321-1301
 - c東京都国民健康保険団体連合会 介護相談窓口 電話03-6238-0177

2 円滑かつ迅速に苦情処理を行うための処理体制・手順

- ① 苦情の把握について
電話・fax・メール・目安箱等により幅広く行う。
- ②対応
申立人が明確な場合は苦情受付担当者から連絡をとり、内容の確認を行う。
すべての件について、速やかに受付担当者から苦情解決責任者に苦情受付票により報告する。
- ③検討会の開催
施設で対応できない苦情については、当協会の理事長が委嘱する外部の有識者で構成する苦情処理委員会に申し立てを行う。
- ④事実関係の把握
 - ・事実関係は、当該職員だけでなく、他職員や利用者にも確認し、正確な状況把握に努める
 - ・利用者や家族、職員の話を鵜呑みにせず、客観的な事実関係の把握に努める。
- ⑤改善の実施
 - ・家族の要望、利用者の現状、施設対応の範囲を十分確認した上で、介護保険制度の中で、どのようなサービスが利用者に最適なのか、施設での計画は何を優先すべきなのかを再確認する。
 - ・問題解決にはどうすればいいか、社会資源(サービス)を含めて対応を考える
- ⑥再発防止
受けた苦情について法人内で共有し、リスクマネジメント委員会において事故の予防や事故発生時の対応策について検討し再発防止に努める。

4 その他参考事項

月に1回法人内で開催する運営会議において、各職種の代表者が集まり、苦情内容の共有と原因の分析、再発防止策について協議する。

備考 上の事項は例示であり、これにかかわらず苦情処理に係る対応方針を具体的に記してください。